

2021年度

沖縄大学

一般選抜（中期）

「現代社会」

注意事項：解答はすべて解答用紙の指定の欄に記入すること

第1問 a～dに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点8点)

- a. 寡占市場
- b. スタグフレーション
- c. 株式
- d. 修正資本主義

【語群】

- ①小さな政府
- ②自己資本
- ③価格の上方硬直性
- ④新自由主義
- ⑤福祉国家
- ⑥デフレーションと不況
- ⑦他人資本
- ⑧価格の下方硬直性
- ⑨デフレスパイラル
- ⑩インフレーションと不況

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点12点)

市場では、①消費者のニーズに合致するモノやサービスを適正な価格で提供することが求められている。②戦後日本の産業復興は、鉱業・建設業・製造業といった第2次産業を中心として足がかりをつかみ、特に製造業はその後の経済発展にも大きな役割を果たしてきた。一方、沖縄県は大規模な消費地と離れているため輸送コスト等がかさみ、製造業の発展には不利な条件にあると考えられてきた。

そこで沖縄県は、③産業発展の活路を情報技術(I T)産業に見出す「マルチメディア・アイランド構想」を1998年に策定し、I T産業の育成や誘致等を促進してきた。

その結果、沖縄県へ立地したI T関連企業は右肩上がりが増加しており、沖縄県商工労働部情報産業振興課の発表によると、2020年1月時点で情報通信関連企業の立地企業数は490社、雇用者数は2万9748人にまで成長を遂げている。

沖縄県の各地に情報通信産業振興地域、情報通信産業特別地区、経済金融活性化特別地区を設定し、それぞれの地域・地区で④税制上の優遇措置等を設けていることも、情報通信関連企業が県内に進出する動きに一役買っている。

問1 下線部①に関連して、消費者問題等について適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 市場経済において、企業が何をどれだけ生産するべきかを、最終的に決定するのは消費者であるという考え方を、消費者主権という。
- ② 1962年にアメリカのケネディ大統領が提唱した消費者保護の考え方は、安全であることの権利、知らされる権利、選ぶ権利で構成され、消費者の三つの権利とよばれる。
- ③ 製造物責任法(PL法)は、製品に欠陥があったことを立証すれば、製造者などに過失がなくても賠償責任があることを定めている。
- ④ 割賦販売法や特定商取引法では、消費者の立場を考慮して、一定期間内であれば違約金や取り消し料を支払わずに契約を解除できるクーリング・オフの制度を定めている。

問2 下線部⑥に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 戦後日本は、連合軍総司令部（GHQ）のもとで、財閥解体、農地改革などを中心とする経済の民主化が進められたが、労働組合の育成は時期尚早として回避された。
- ② 戦後日本の産業政策は、まず石炭や鉄鋼などの基幹産業に集中的に資金と資源を投入する傾斜生産方式を採用した。
- ③ 戦後に発生した激しいインフレーションをおさえるために、GHQは経済安定九原則を提示し、これを具体化するためにニクソン・ショックを策定した。
- ④ 戦後の税制改革は、シャープ勧告に基づいて、直接税から間接税を中心とする税制に改められた。

問3 下線部③に関連して、産業の発展や変化について適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① バブル経済の崩壊と経済のグローバル化は、金融産業内で激しい変化をもたらし、1996年には日本版金融ビッグバンとよばれる金融自由化の改革が行われた。
- ② 現在、産業構造の高度化が進み、モノをつくる産業から、流通・通信・教育・福祉などのサービス産業へ経済の中心が移る経済のサービス化がみられる。
- ③ ITを活用した情報通信やバイオテクノロジーなどの先駆的分野では、新しい市場の開拓に挑戦するベンチャー企業の活躍がみられる。
- ④ 高度経済成長期には産業間の区別が明瞭であったが、その後、産業の枠を超えた融合がみられるようになり、なかでも第1次産業、第2次産業、第3次産業が融合した形態は第4次産業とよばれる。

問4 下線部④に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 課税の公平性について、所得または消費支出が同程度であれば、職種にかかわらず同程度の税金を負担すべきと考えるとき、垂直的公平という。
- ② 税務署による所得金額の捕捉率は、サラリーマン、自営業者、農業従事者の間でほぼ等しく、公平な税負担を実現してきた。
- ③ 日本の財政収入は国民が負担する租税が大きな割合を占めており、消費税、所得税、法人税が三本柱となっている。
- ④ 累進課税制度は自動安定装置（ビルトイン・スタビライザー）とよばれる景気を安定化させる機能があり、不況時には税収が増加する。

第3問 次の空欄ア～オに当てはまる最も適当なものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。
(配点5点)

日本国民は、正当に選挙された（ア）における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、（イ）の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに（ウ）が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも（エ）は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と（オ）を保持しようとして決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ……

【語群】

- ①政府 ②生存 ③独裁者 ④国政 ⑤軍部 ⑥国会
⑦裁判所 ⑧天皇 ⑨主権 ⑩公共の福祉 ⑪内閣 ⑫武力

第4問 下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

問1 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち精神的自由に関する記述として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、思想及び良心の自由はこれを侵してはならないと規定する。
② 憲法は、信教の自由は、何人に対しても保障され、国及びその機関は、宗教教育その他のいかなる宗教的活動もしてはならないと規定する。
③ 三重県津市が主催した地鎮祭と神主に対する謝礼としての公金支出について、最高裁判所は、憲法が定める政教分離に反すると判断した。
④ 憲法は、集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障すると規定している。

問2 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち身体（人身）の自由に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① どのような行為が犯罪であり、それに対してどのような刑罰が科せられるかは、あらかじめ法律で定め、広く国民に知らせておかなければならないとの考えを**罪刑法定主義**という。
- ② 犯罪の疑いをかけられ、捜査の対象とされているのが被疑者であり、起訴されると被告人と呼ばれる。
- ③ 判決が確定した事件については、ふたたび刑事責任を問われることはない。
- ④ 捜査機関が逮捕・住居侵入・捜索・押収などをおこなうには、検察官の裁量でおこなうことができる。

問3 日本国憲法が定める社会権的基本権（社会権）に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法が定める生存権について、最高裁判所は、国に政治的・道義的な義務を課したにすぎず、それ自体が法的な効力をもつものではないとの考えを採用する。
- ② 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁じた児童手当法の規定について、最高裁判所は、併給禁止の規定は憲法に反すると判断した。
- ③ 憲法は、すべての国民に、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有すると規定している。
- ④ 憲法は、すべての国民に、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負うと規定している。

問4 日本国憲法が定める参政権に関する記述として、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、国民が選挙を通じて政治に参加する権利を定めている。この権利には、立候補する権利は含まれない。
- ② 一つの地方公共団体のみに適用される特別法を制定する際の住民投票は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民投票においてその3分の1以上の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない。
- ③ 海外に住む日本人の国政選挙権について、最高裁判所は、選挙権の行使を制限する公職選挙法の規定は憲法に反しないと判断した。
- ④ 最高裁判所裁判官の国民審査とは、衆議院議員選挙の際に、国民の直接投票により、投票者の過半数が罷免を可とするとき、裁判官が罷免されるとの制度をいう。

問5 社会や経済の変化に伴い、日本国憲法には列挙されていないが、幸福追求権や法の下の平等などの一般的かつ包括的な憲法の規定を根拠に新しい人権が主張されるようになった。それらに関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自然環境の破壊や生活環境の悪化をくいとめ、よりよい環境を享受する権利を環境権という。最高裁判所は、環境権という権利の存在を認めていない。
- ② 裁判所は、プライバシー権を「私生活をみだりに公開されない権利」と定義し、同権利の存在を認めている。
- ③ 政治についての情報を求める知る権利により、防衛や外交などの国家機密に対しても制限なく入手できるようになっている。
- ④ 個人が自己の生き方を決定する自己決定権は、具体的には、尊厳死や安楽死などの自己の生命に関するもの、妊娠や出産などの家庭生活に関するものなどがある。

第5問 次の空欄ア～ウに当てはまる最も適当なものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。
(配点6点)

選挙とは、主権者が直接意思を表明する重要な機会である。世界の選挙制度はさまざまあるが、1選挙区から1人の議員を選出する（ア）は、二大政党制を実現し、維持する制度として、イギリスやアメリカ、また、近年では日本でも導入されている。しかし、この選挙の方法では、小規模の政党が排除されやすい。これに対して、（イ）は得票に応じて議席を配分する制度である。これは主権者の意思を正確に議会に反映できるものであるが、小政党の分立になりやすいため、政党間での政策をめぐる調整が重要となる。この制度はヨーロッパ諸国では多く導入されている。また、ノルウェーやスウェーデン、ドイツなどでは、1970年代から80年代以降、各政党が自発的に立候補者のなかの女性の割合を40%以上にする「クオータ制」を設けたことから、女性議員の割合が高い。日本では、1945年に女性参政権が認められたが、女性の国会議員の割合は、2019年の統計ではわずか10.2%にすぎず、G7（先進7か国）だけでなく、G20（主要20か国・地域）においても最下位である。また、2020年9月に発足した菅内閣では、内閣構成する（ウ）のなかで女性はわずか2名である。

【語群】

- ①重複立候補制
- ②直接選挙制
- ③小選挙区制
- ④普通選挙制
- ⑤衆議院議員
- ⑥国務大臣
- ⑦民主集中制
- ⑧首相補佐官
- ⑨比例代表制

第6問 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。（配点9点）

16世紀以降、ヨーロッパでは、徐々に主権国家が形成されるようになり、国王に権力が集中した。この絶対王政を権威づけるため、国王の権力は神から与えられた神聖不可侵のものであるとする王権神授説が唱えられた。これを批判して、㉔社会契約説があらわれた。社会契約説は、その後、ヨーロッパにおける市民革命の背景となり、市民を基盤とする近代的民主国家が形成された。また、㉕アメリカの政治の場合には、独立革命に反映された。

18世紀後半から19世紀になると、ヨーロッパでは、個人の自由・平等・財産権の保障に重点がおかれるようになった。これは、身分制の下での差別や、絶対王政による自由の抑圧といった歴史的経験に基づき、国家権力から㉖個人の尊厳を守り、自由権を保障するものであった。さらに、19世紀後半から20世紀に資本主義が発達して貧富の差が拡大すると、労働者や社会的弱者は、生存の保障や福祉の実現などを求めるようになった。

問1 下線部㉔に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① モンテスキューは、人民の一般意思に基づいて政治がおこなわれる人民主権の下、個人が政治に直接政治に参加する権利をもつことを主張した。
- ② ホッブズは、人間には自己保存の欲求があり、自然状態では「万人の万人に対する闘争」という状態が生じるとした。
- ③ ルソーは、議会が立法権を行使するとして、市民の代表による政治を主張し、17世紀のイギリス名誉革命を擁護した。
- ④ ロックは、国家権力を立法権・執行権（行政権）・裁判権（司法権）に区別し、三権分立を説いた。

問2 下線部㉕に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスからの独立戦争のさなかに採択されたバージニア権利章典は、アメリカのみならず、世界の人権宣言のさきがけとなった。
- ② アメリカでは、大統領は、行政府を代表する立場として、各州の州政府や州議会が下した決定に対して拒否権を行使することができる。
- ③ アメリカの政治哲学者ロールズは、最もめぐまれない人びとに配慮した財の公正な分配について「公正としての正義」を唱え、福祉政策の理論的根拠を与えた。
- ④ 1963年の「ワシントン大行進」など、人種差別撤廃のための公民権運動を指導したキング牧師は、非暴力・不服従を唱えるガンディーの思想からも影響を受けていた。

問3 下線部㉔に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自然権とは、生まれながらに与えられた権利のことを指し、この考え方では、人は誰しも他人からの制限を受けず、自分の望むように生きることができるとする。
- ② ドイツの哲学者カントは、自らの理性による自律としての自由を重視し、それがお互いを人格として尊重する基盤となり、人間を尊厳ある存在としているとする。
- ③ マルクスは、生産力の発展は社会に富をもたらし、資本主義社会では、労働者は資本家から富を奪取するとした。
- ④ 1789年のフランス人権宣言では、自由・所有権・安全および圧制への抵抗が自然権とされている。

第7問 次の空欄ア～ウに当てはまる**最も適当なもの**を下の語群からそれぞれ一つ選べ。

(配点6点)

第二次世界大戦後の国際社会を特徴づけたアメリカとソ連の対立は、「米ソが直接戦う熱い戦争がおこなえない」という意味で、冷戦とよばれた。冷戦期には、全面的な米ソ間の戦争にはいたらなかったものの、アジアでは、(ア)やベトナム戦争といった「熱い戦争」が発生した。また、長い間、植民地支配を受けて苦しんできたアジア・アフリカ諸国は、第二次世界大戦後、相次いで独立を果たした。これらの国々には、アメリカとソ連、いずれの陣営にも属さない、いわゆる(イ)を形成した。1955年には、インドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議が開催され、また、1961年には、(ウ)が開催され、「東西両陣営からの自立と反植民地主義」を国際社会に訴えた。

【語群】

- ①パグウォッシュ会議 ②朝鮮戦争 ③連合国 ④チェチェン紛争 ⑤第三世界
⑥バクダッド会議 ⑦東南アジア諸国連合 ⑧非同盟諸国首脳会議 ⑨イラク戦争

第8問 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。（配点9点）

冷戦の終結後、旧社会主義諸国で市場経済化が進み、政治や経済の体制の違いによる障壁は縮小し、また、通信や航空、輸送など、科学技術の飛躍的発展は、国境を超えたやり取りを容易にし、㉔グローバル化が進んだ。

同時に、世界各地で地域統合が進展した。ヨーロッパでは、第二次世界大戦後、永続する平和を目的に、地域経済統合がはかられるようになり、今日ではEU（欧州連合）へと発展した。戦後世界においては、㉕安全保障面での多国間協力をはかるため、さまざまな仕組みが作られたが、アジアでは、域内経済の活性化だけでなく、1967年にASEAN（東南アジア諸国連合）が結成された。当初は5カ国だった加盟国は、現在では10カ国となっている。また、日本や中国など、東南アジアと関係の深い国ぐにを交えた枠組みも進められている。

また、㉖アメリカ大陸や旧ソ連地域、アフリカなどその他の地域でも、経済面や安全保障などさまざまな領域での統合や協力が進められている。

問1 下線部㉔に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2001年からはじまったウルグアイ・ラウンドでは、貿易の円滑化（貿易手続きの透明性など）やアンチダンピングなどのルールの策定を含む包括的な交渉がおこなわれた。
- ② 冷戦終結後、ロシアは一国で社会主義経済を維持したため、IMF（国際通貨基金）や世界銀行からの借入れをおこなうことができず、通貨危機に見舞われた。
- ③ 21世紀に入ると、新興諸国への急激な資本流入により、BRICSと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、南ア共和国、中国が著しい経済成長を示した。
- ④ 国連は、1997年のアジア通貨危機や2008年の世界金融危機の際、大規模な金融支援をおこない、地球規模の資本移動を補完しようとした。

問2 下線部㉕に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1955年、アメリカはソ連を封じ込めるため、東ヨーロッパ諸国とともにワルシャワ条約機構を設立した。
- ② ASEAN地域フォーラム（ARF）は、ASEANを中心に、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させるため、毎年関係諸国による合同軍事演習をおこなっている。
- ③ ロシアを含む欧米57カ国が参加するOSCE（欧州安全保障協力機構）は、基本的人権の保障と保護、武力行使の抑止をめざして設立された。
- ④ 1949年、ソ連は東方問題の解決のため、北大西洋条約機構（NATO）を設立した。

問3 下線部㉓に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① T P P（環太平洋パートナーシップ）協定では、原則例外品目なしの関税撤廃、投資や知的財産権などに関するルール形成が目指されている。
- ② G A T T（関税および貿易に関する一般協定）とは、南アメリカ諸国における関税同盟である。
- ③ 1991年、ソ連が崩壊すると、旧ソ連11カ国がC I S（独立国家共同体）を創設した。
- ④ 北アメリカでは、N A F T A（北米自由貿易協定）によって、アメリカ、カナダ、メキシコのあいだで関税の撤廃や資本移動の自由化が進められた。

第9問 防衛機制に関する下の文章（問1～5）に対し、文章全体が正しければ○、間違っていれば×で答えよ。（配点5点）

- 問1 自分のいやなところを他人のせいにした。これを投射という。
- 問2 母から叱られ腹が立ったので妹に八つ当たりした。これを置き換えという。
- 問3 苦手な人に対していつも以上に優しく接した。これを合理化という。
- 問4 試験の前日に部屋の掃除に長い時間を費やした。これを逃避という。
- 問5 失敗体験は苦痛なので忘れようとした。これを退行という。

第10問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点10点）

日本人の伝統意識とは、どのようなものだろうか。古代日本の人々は、㉔山川草木、岩石、雷など自然界のあらゆる事物や現象に精霊が宿っていると考え、これらをカミとして崇拝の対象にしていた。このような神々は、㉕キリスト教や㉖イスラーム（イスラム教）にみられる唯一絶対の神とは全く異なる特色をそなえている。このような多神教の世界観は、多元的な価値を認める思想的な土壌をつくりあげ、以後、日本に移入される㉗外来文化を受容しながら、独自の文化を形成していった。

問1 下線部㉔に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① シャーマニズム
- ② アニミズム
- ③ 自然の精神
- ④ 和の精神

問2 下線部㉑に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① キリスト教は、ユダヤ教を母体として成立した。
- ② イエスは、当時のユダヤ教の指導者側を痛烈に批判したことから、十字架の刑に処せられた。
- ③ キリスト教は三大世界宗教であり、その発展に最も貢献した人物はパウロである。
- ④ 中世のローマ＝カトリック教会では、トマス＝アキナスによって信仰と理性の調和を説く教父哲学が確立された。

問3 下線部㉒に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イスラームという言葉は、本来、唯一神であるアッラーへの絶対的帰依を意味する。
- ② イスラーム（イスラム教）の基本的教義は、縁起の法である。
- ③ イスラーム（イスラム教）では、その創始者ムハンマドは、神の教えを人々に伝える最後の預言者とされている。
- ④ イスラーム社会の特色として、一部の地域を除き、宗教と政治・文化が一体のものとなっていることがあげられる。

問4 下線部㉓に関連して、仏教と儒教に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～⑥のうちから**2つ**選べ。

- ① 空海は、鎌倉時代の仏教僧で、人間は誰でも仏となる可能性をもっていると説いた。
- ② 浄土宗を開いた法然は、もっぱら念仏を称えることによって阿弥陀仏の教えが得られると説いた。
- ③ 曹洞宗を開いた道元は、ひたすら坐禅に徹することの重要性を説いた。
- ④ 林羅山は、儒教のなかでも朱子学を重視した。
- ⑤ 朱子学は、朝廷の権力を支える秩序思想としての役割を与えられていた。
- ⑥ 荻生徂徠は、朱子学に異を唱え、世を秩序正しく治め、民衆の生活を安定させることの重要性を説いた。

第 1 1 問 a～e に最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点 5 点)

- a. 酸性雨
- b. 環境税
- c. 新エネルギー
- d. 再生医療
- e. ビッグデータ

【語群】

- ①メタンハイドレート ②地熱 ③マス・メディア ④たばこ税
- ⑤臓器移植 ⑥炭素税 ⑦シェールオイル ⑧クロロフルオロカーボン
- ⑨i P S 細胞 ⑩ホスピス ⑪窒素酸化物 ⑫情報の検索履歴

第 1 2 問 下の問い(問 1～5)に答えよ。(配点 10 点)

問 1 次のアとイについて、京都メカニズムに関する正しい説明文の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

ア ほかの締約国で、温室効果ガス排出削減のための事業をおこなった結果生じた削減量の一部を、自国の排出削減量に追加することを認める制度。

イ 温室効果ガスの排出枠があまった国や企業と、排出枠をこえて排出してしまった国や企業との間で、排出枠の一部を取り引きすることを認めた制度。

- ① アとイ
- ② ア
- ③ イ
- ④ いずれも正しくない

問 2 環境破壊を防止する取り組みの例として、バーゼル条約の採択があげられる。バーゼル条約の説明として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 有害廃棄物の輸出について、許可制・事前審査制などのルールを定めた。
- ② オゾン層保護のための国際的な対策の枠組みを定めた。
- ③ 絶滅危惧種の野生生物とその製品の国際取引が禁止された。
- ④ 砂漠化の深刻な影響を受けている国々、特にアフリカ諸国の砂漠化を防止することを目的としている。

問3 現在、地熱などの新エネルギーの固定価格買取^{かいとり}制度が導入されている。固定価格買取制度に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 再生可能エネルギー特別措置法^{もと}に基づき、2012年に始まった制度。
- ② 電力会社が、政府の定めた固定価格で一定期間電気を買いとる制度。
- ③ 買いとりにかかる費用については、国民が電気使用量に応じて負担することになっている。
- ④ 2021年3月末に、大規模事業用太陽光発電や風力発電を対象に加える方針となっている。

問4 人間の遺伝情報の総体であるヒトゲノムは30億対のDNA塩基^{えんき}で形づくられている。次のア～ウのうち、ヒトゲノムに関する正しい説明文の組み合わせとして**最も適当なもの**を次の①～⑧のうちから一つ選べ。

ア 21世紀のはじめには、ヒトゲノムの塩基配列^{かいどく}を解読する計画が完了した。

イ 最近では妊婦からの採血により、胎児^{たいじ}のヒトゲノムを調べる検査などもおこなわれている。

ウ ヒトゲノム情報を利用した医薬品などの開発が進んでいる。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ イとウ
- ④ アとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ いずれも正しくない

問5 高度情報社会の発展は、私たちの生活に利便性をもたらしたが、さまざまな課題も発生している。高度情報社会における利便性や諸課題に関する説明として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 個人で双方向的な情報のやり取りが簡単におこなえるようになり、個人と個人、個人と社会のかかわり方も多様になってきた。
- ② 経済においては、電子商取引（eコマース）やPOSシステムの活用などにより、企業の生産性が高まった。
- ③ コンピュータ・ウィルスの作成や提供に対して罰則を設けることが検討されている。
- ④ 情報発信者の都合^{つごう}のよい情報だけを流し、情報操作がおこなわれることがある。

第 13 問 次の A、B の二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。(配点 5 点)

問題 A 地方公共団体（地方自治体）における^{しゅちやう}首長と地方議会の関係性について、下の用語をすべて使用し、150 字以内で説明せよ。

直接選挙 不信任決議権 拒否権 解散権 抑制と均衡

問題 B 2021 年 5 月 20 日、那覇市は市制施行 100 周年を迎える。現在、首里城のある首里は那覇市に属しているが、およそ 140 年前の琉球王国では、首里と那覇は異なる都市を形成していた。そこで、琉球王国時代の首里と那覇の地域的特徴について、下の用語をすべて使用し、150 字以内で説明せよ。

那覇港 王都 士族 国際貿易都市 外国人